

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型株式投資信託 / ファンド・オブ・ファンズ
信託期間	信託期間は無期限です。
運用方針	投資家の方々の長期的な資産形成のお手伝いをさせていただくことを目的とし、複数のファンドに分散投資することを基本とします。 運用方針としては、経済の変動のダイナミズムを先取りしたアセットアロケーションを前提にファンドの組成に取り組む方針を一貫して行います。
主要運用対象	主として国内外の株式等を投資対象とする投資信託証券を投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合等には制限は設けません。 株式への直接投資は行いません。 同一銘柄の投資信託証券への投資は、原則として信託財産の純資産総額の 50% 未満とします。
分配方針	毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案し決定します。(分配を行わないこともあります。)分配金は税引後、自動的に全額再投資されません。

運用報告書に関するお問い合わせ先

ありがとう投信株式会社

電話番号 03 5807 9710

[受付時間] 営業日の午前 8:30 ~ 午後 5:30

当社ではインターネット上にホームページを開設し、各種情報提供を行っております。

<http://www.39asset.co.jp>

『ありがとうファンド』

(愛称:『ファンドの宝石箱』)

第3期 運用報告書

決算日 2007年8月31日

2006年9月1日から
2007年8月31日まで

受益者のみなさまへ

『ありがとうファンド』は8月31日に第三期の決算を迎えることが出来ました。

これもひとえに皆様のご支援のお陰でございます。心より感謝申し上げます。

この一年は「ありがとうファンド」の運用にとっては厳しい一年でした。しかし「運用」の立場は常に厳しいものです。そのかわり私たちには「お客様」の長期的な資産形成のお手伝いをさせていただく」という大きな目標があります。目標がはっきりしていればそこに至る過程が厳しくとも耐えることが出来ます。ありがたいことに「長期投資」という哲学と「ファンドオブファンズ」という素晴らしい道具立てもあります。組入れファンドには頼もしい仲間がそろっています。後はお客様との協力です。おかげさまで皆様のご支援をいただき、全ての手段が整い、基本的な考えをぶれさせずに運用を進めることが出来ました。そう思うとこの一年も決して厳しいものではなくむしろ楽しい一年でした。改めて感謝申し上げます。

その感謝の気持ちをこめまして第三期の運用状況を報告させていただきます。

ありがとう投信株式会社

東京都台東区上野3丁目19番4号 サカイビル

TEL. 03 (5807) 9710

<http://www.39asset.co.jp>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率		
(設定日) 2004年9月1日	円 10,000	円 -	% -	% -	百万円 161
1期(2005年8月31日)	10,705	0	7.1	76.0	813
2期(2006年8月31日)	12,526	0	17.0	79.4	3,255
3期(2007年8月31日)	12,681	0	1.2	89.3	6,857

注1) 基準価額は1万口当り。騰落率は期首比。

注2) 当ファンドの運用方針に適切なベンチマーク(参考指数)が存在しないため、上表には市況を併記してありません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率	純資産総額
		騰落率		
(期首) 2006年8月31日	円 12,526	% -	% 79.4	百万円 3,255
9月末	12,591	0.5	78.8	3,486
10月末	12,782	2.0	74.3	3,782
11月末	12,642	0.9	86.3	4,031
12月末	13,382	6.8	86.1	4,475
2007年1月末	13,649	9.0	81.0	4,866
2月末	13,934	11.2	77.0	5,263
3月末	13,365	6.7	75.1	5,575
4月末	13,253	5.8	76.7	5,754
5月末	13,313	6.3	77.9	6,021
6月末	13,712	9.5	81.1	6,404
7月末	13,516	7.9	84.7	6,668
(期末) 2007年8月31日	12,681	1.2	89.3	6,857

注1) 基準価額は1万口当り。騰落率は期首比。

注2) 当ファンドの運用方針に適切なベンチマーク(参考指数)が存在しないため、上表には市況を併記してありません。

当期の運用状況について

ありがとうございますファンドの第3期目の運用報告を申し上げます。

・ 市場全般の動きとありがとうございますファンドの取り組み

ありがとうございますファンドの決算期に当たる一年間の日本の株式市場を振り返りますと、一言で申し上げて誠に冴えない展開でした。トピックスの動きで見ますと平成18年8月31日と平成19年8月31日の比較で、1.60%の下落でした。

同じ時期に米国ではSP500指数が13%、ドイツのDAX指数が30%の上昇でしたし、いわゆるBRICsの市場も大きく上昇しました。その意味ではこの一年は日本株式市場は世界の株式市場に大きく遅れを取ったと言えます。しかし「ありがとうございますファンド」の基本方針である長期投資の観点からは、一般的な「単年度でどのような利回りを出すか?」という考え方に必ずしも拘らず、「振り返ってみてどんな運用成果が出ていたのか?」が大事であるという立場があり、「ありがとうございますファンド」の考え方は正にその考えに沿っています。

ファンド設定以来3年間のリターンは複利で年8.25%になっています。(平成19年8月31日現在)

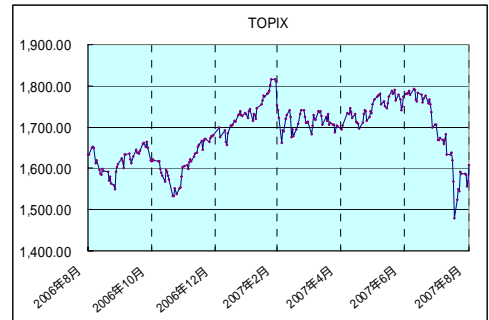
過ぎ去ったこの一年はこれまでの運用の積み重ねの中の一年であり、これから長く続く運用の道の中の一年である、と考えています。決して一年一年の運用成果が大事ではない、と申し上げているわけではありません。しかし我々の目指している長期投資は、基本を頑固に守りながら「結果として積み上がってくる実り」を大きくする努力であるという意味で申し上げているのです。

「ありがとうございますファンド」の運用基本方針には「日本株ファンド中心」という考え方があります。それを基に、株式市場の変動や外国為替市場の変動などから、ファンドの基準価額を出来るだけ守りながら基準価額の長期的な上昇を目指すのが「ありがとうございますファンド」の運用です。

以上申し上げたことを前提としてこの一年間を振り返ります。

トピックスの動きで見ると、昨年後半から今年の2月までの緩やかな上昇局面と、2月3月の株式市場の動揺(上海ショック、ニューヨークショックと言われました)以降の低迷期、最後に今年の8月の株価急落と続いてきたことがわかります。昨年後半からの上昇は、日本経済の回復に対する期待が背景でした。それ以降の日本株式市場は世界の株式市場の動きに翻弄されるだけの展開になってしまいました。直近の8月の世界株式市場の急落では力を失った日本株式市場が更に痛めつけられた格好になったわけです。

そんな中で、弊社は先ほど申し上げた「日本経済の回復に対する期待」を引き続き強く持っています。これは、決して短期的な景気ないしは企業業績回復への期待という意味ではありません。経済の動きは「誰かの思い込みや期待」どおりに動いてくれるものではありません。したがって短期的な期待をすればするほど「期待はずれ」の可能性も増えてきます。弊社の考える日本経済に対する期待はもっと根本的なものです。時間が掛かるのか、あるいは意外に早いか、それはわかりませんが方向としてはそのように考えています。この一年の市場の動きは先ほど申し上げたようなものですが、弊社の基本的な考え方は少しも変わりません。引き続き当初の運用方針通りに運用を続けて参ります。



運用状況報告（組み入れファンド）について

皆様の「ありがとうファンド」も設定以来3年経過いたしました。8月31日の基準価額は12,681円で設定以来の年率複利利回りは8.25%です。ありがとうファンドを支えてくれている組み入れファンドの組み入れ可能になった日とそれぞれのそれ以来のリターンは以下の通りです。

ファンド名	日付	リターン
さわかみファンド	2004/9/1	47.63%
トヨタグループ株式ファンドF	2004/9/1	62.08%
社会貢献ファンド	2004/10/7	22.01%
朝日Nvestグローバルバリュー株オープン	2005/9/20	34.67%
(参考)トピックス	2004/9/1	41.61%

朝日Nvestグローバルバリュー株オープンは分配金込みのリターン

この一年間（平成18年8月31日から平成19年8月31日）のありがとうファンドのリターンは1.24%の上昇でした。組み入れファンドの年間リターン（ありがとうファンドのリターンに対応する平成18年8月30日からの1年間）は、以下の通りでした。

ファンド名	リターン
さわかみファンド	1.89%
トヨタグループ株式ファンドF	5.86%
社会貢献ファンド	-5.33%
朝日Nvestグローバルバリュー株オープン	15.77%
(参考)トピックス	-2.76%

平成18年8月30日～平成19年8月30日の1年間のリターン

朝日Nvestグローバルバリュー株オープンは分配金込みのリターン

この一年間を振り返りますと、トピックスの年間リターンマイナス2.76%が示すように、日本株のファンドを中心とする「ありがとうファンド」にとっては厳しい時期でした。

平成17年には夏場を境にして日本株式市場が急騰しました。世界の先進国市場でも飛びぬけた上昇だったのですが、今年はその反動か、日本株は世界の市場の動きに大きく遅れました。そのような厳しい環境の中で組み入れファンドはそれぞれ頑張ってくれました。まずその事実には感謝したいと思います。ありがとうファンドとしてはそれぞれの組み入れファンドを「いかに活用して成果に結びつけるか？」に腐心しています。その結果が年間1パーセント余りの上昇となったのです。

ありがとうファンドがリターンの向上を目指すことは当然ですが、同時にファンドの基準価額の安定化も目指しています。そのために活用しているのが現金運用です。現金運用を行っている部分は市場の下落時には基準価額の低下を抑えてくれます。また同時にファンドの組み入れ資金としても活躍します。いつも申し上げているように「ありがとうファンド」は継続的に資金流入がありますし、特に相場下落時には入金が増えます。この資金が原動力となって「安いときに価値あるファンドを組み入れる」という運用が可能になるのです。

昨年の11月から12月にかけての株価急落と今年の8月の世界的株価の急落時には現金運用が大きく減りました（ファンドを積極的に組み入れたため）。

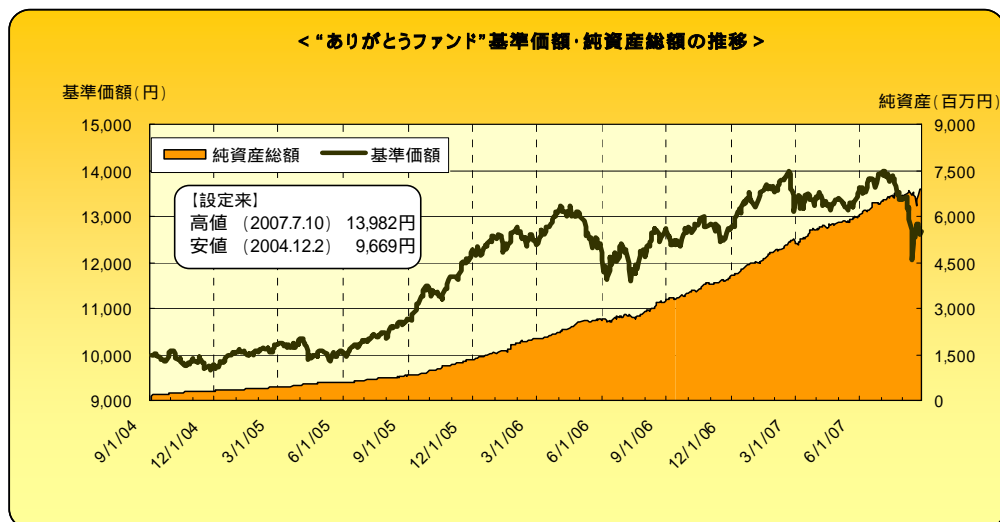
ありがとうファンド現金運用比率

年月	2006年				2007年							
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
現金運用比率	21.23%	25.65%	13.73%	13.93%	19.00%	23.04%	24.92%	23.34%	22.06%	18.89%	15.32%	10.67%

現金運用の部分はたとえば「もう一つの資産区分」のようなものです。これを活用することでファンドオブファンズのファンドが一つ多く加わったような運用が可能になるのです。

来期も今期までと同様現金運用比率を活用してゆく方針には変わりはありません。現時点では未定ですが来期は選りすぐりの新しい組み入れファンドが仲間に入ってくれることを期待します。そうして「ファンドの宝石箱」といえる内容に更に一歩近づきたいと考えています。

『ありがとうファンドの設定来、基準価額および純資産総額の推移表』



『ありがとうファンド』と組入投資信託受益証券の基準価額の推移

一万口当たり (円)

基準日	ありがとうファンド	さわかみファンド	トヨタグループ 株式ファンドF	社会貢献ファンド	朝日Nvest グローバル バリュース株オープン
(期首)					
2006年8月31日	12,526	17,817	14,959	12,566	14,402
9月末	12,591	17,845	15,296	12,458	14,861
10月末	12,782	17,818	16,440	12,163	15,485
11月末	12,642	17,543	16,185	11,923	15,630
12月末	13,382	18,496	17,913	12,470	16,454
2007年1月末	13,649	19,049	18,288	12,790	16,984
2月末	13,934	19,742	18,782	13,032	17,464
3月末	13,365	19,046	17,342	12,406	14,107
4月末	13,253	19,123	16,740	12,282	15,109
5月末	13,313	19,099	16,853	12,448	15,687
6月末	13,712	19,771	17,758	12,853	15,728
7月末	13,516	19,661	17,300	12,637	14,727
(期末)					
2007年8月31日	12,681	18,153	15,835	11,896	14,173

(注)「ありがとうファンド」の基準価額の算出方法に伴い、各組入投資信託受益証券の月末の基準価額は、月末の前営業日の基準価額を表示しております。

運用方針について

昨年の報告書でも申し上げましたが、ありがとうファンドの運用方針は一貫しています。価値ある投資対象(ファンド)を選び、出来るだけ安く購入する、という単純な投資方針です。前提としては社会や市場の大きなうねりを先取りする運用を目指すことが挙げられます。昨年も日本の株式市場は世界の動きに取り残されたり、また世界の株式市場の大きな変動に巻き込まれたり様々な局面を経験しました。これも大きなうねりの一部です。来期も引き続き社会と市場の変化を見つめつつ、先ほど申し上げた運用方針を貫いて参ります。

分配金について

今期の分配金につきましては、種々の要素を勘案の上、前期に引き続き無分配とさせていただきました。

直接販売状況

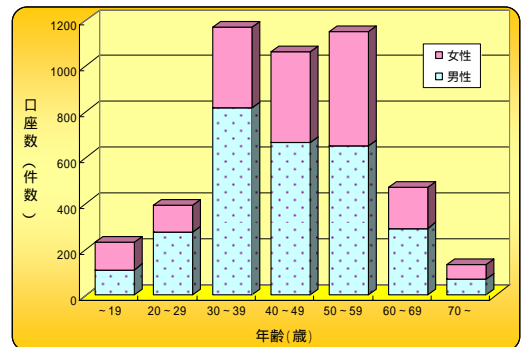
弊社が「ありがとうファンド」を直接販売のみ行う目的は、個人家計における資産形成のお手伝いをさせていただく上で銀行や証券会社などの「販売会社」を通さず、運用会社とお客様が密接な繋がりを築くことが重要だと考えるからです。また、「ありがとうファンド」はお客様の資産を経済の大きな変動に沿って複数のファンドにてじっくりと運用しておりますが、そこでは目先の利益を狙った出入りの激しい資金は向かず、「資産形成」のための運用に取り組んでいただく純度の高い資金が必要となります。それには直接販売を通じてファンドの運用方針や性格などを十分にご理解いただく事が大切だと考えております。

なお、弊社では新規のお客様獲得や資金集めを目的とした宣伝や広告などは一切行っておりません。弊社から外部への情報発信として「ホームページ」の公開や「月次レポート」を通してファンドを保有されているお客様へ「運用状況」等をご報告させていただいております。また、普段お目に掛かる事が叶わない既存のお客様に少しでも弊社と「ありがとうファンド」をご理解いただく目的で全国各地に赴き「ありがとう会」を開催しております。

設立されてから3年半が経過致しました。業務も軌道に乗つつある現在、次のステップとして弊社設立発起人の各会計事務所とタイアップする事により、お客様の資産運用のみならず日々の暮らしの中で直面される税金や年金或いは起業、相続等々のご質問やご相談などもフォロー出来る体制を構築し、お客様の“ライフステージ”レベルでのお付き合いを目指しております。

この一年間を振り返りますと、口座開設件数は2,036件増加し、4,644件となりました。その内「定期定額購入サービス」のお申し込みは1,054件増加して2,591件となり、半数以上のお客様が当サービスをご利用いただき資産形成の道を歩まれています。また、この一年間は50歳代のお客様が著しく増加致しました。その背景として、退職後の生活を営む上で、自らが行う資産運用の必要性が実際の行動に表れた事によるものと考えます。

以上のとおり、弊社では、お客様と一緒に「資産運用の道」を歩ませていただく上で、常にお客様の立場に立ち、利便性の追及と充実した情報提供等のサービス面においてより一層の向上を図る所存でございます。



1万口（元本 10,000 円）当りの費用の明細

自 2006 年 9 月 1 日 至 2007 年 8 月 31 日

項 目	金 額
(a) 信託報酬	125 円
(投 信 会 社)	(61)
(販 売 会 社)	(42)
(受 託 銀 行)	(22)
(b) 売買委託手数料	0
(投資信託受益証券)	(0)
合 計	125

注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

当期中の売買および取引の状況

投資信託受益証券

(自 2006 年 9 月 1 日 至 2007 年 8 月 31 日)

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
さわかみファンド	676,672	1,265,000		
トヨタグループ株式ファンドF	926,976	1,535,000	50,000	87,295
社会貢献ファンド	720,370	875,000		
朝日 Nvest グローバルバリュー株オープン	26,000	40,616		
合 計	2,350,019	3,715,616	50,000	87,295

(注) 金額は受け渡し代金です。

(注) 単位未満は切り捨てです。

利害関係人との取引状況

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律施行令第 20 条に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人は該当ありません。

自社による当ファンドの設定・解約状況

(自 2006 年 9 月 1 日 至 2007 年 8 月 31 日)

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 元本	取引の理由
千円	千円	千円	千円	
70,000	0	0	70,000	当初設定時における取得。 当ファンドの商品性を適正に維持するため。

組入資産の明細

ファンド・オブ・ファンズが組み入れた投資対象ファンドの明細

国内投資信託受益証券	当期末(2007年8月31日)		
	口数	評価額	組入比率
さわかみファンド	千口 1,181,681	千円 2,145,106	% 31.3
トヨタグループ株式ファンドF	1,460,616	2,312,885	33.7
社会貢献ファンド	1,284,079	1,527,541	22.3
朝日 Nvest グローバルバリュー株オープン	98,500	139,604	2.0
合 計	4,024,877	6,125,137	89.3
銘柄数			4

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。組入比率は四捨五入してあります。

(注) 単位未満は切り捨てです。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末 (2007年8月31日現在)	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 6,125,137	% 89.3
コール・ローン等、その他	731,928	10.7
投資信託財産総額	6,857,065	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てです。比率は四捨五入してあります。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 (2007年8月31日現在)
(A) 資 産	6,886,825,735 円
コール・ローン等	761,688,277
投資信託受益証券(評価額)	6,125,137,458
(B) 負 債	29,760,011
未払解約金	776,273
未払信託報酬	28,983,738
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	6,857,065,724
元 本	5,407,322,388
次期繰越損益金	1,449,743,336
(D) 受 益 権 総 口 数	5,407,322,388 口
1万口当り基準価額(C/D)	12,681 円

損益の状況

項 目	当 期 末	
	(自 2006 年 9 月 1 日 至 2007 年 8 月 31 日)	
	円	
(A) 配当等収益	25,224,210	
受取配当金	22,559,493	
受取利息	2,664,717	
(B) 有価証券売買損益	99,764,057	
売 買 益	12,812,394	
売 買 損	112,576,451	
(C) 信託報酬等	48,268,137	
(D) 当期損益金(A+B+C)	122,807,984	
(E) 前期繰越損益金	212,205,529	
(F) 追加信託差損益金	1,360,345,791	
(配当等相当額)	(489,436,510)	
(売買損益相当額)	(870,909,281)	
(G) 計(D+E+F)	1,449,743,336	
(H) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(G+H)	1,449,743,336	
追加信託差損益金	1,360,345,791	
(配当等相当額)	(489,436,510)	
(売買損益相当額)	(870,909,281)	
分配準備積立金	212,205,529	
繰越損益金	122,807,984	

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記> (本書作成時点では監査未了です)

期中の設定、解約状況

(自 2006 年 9 月 1 日 至 2007 年 8 月 31 日)

期首元本額	期中追加設定元本額	期中一部解約元本額	計算口数当り純資産額
百万円	百万円	百万円	円
2,599	3,008	200	12,681

(注) 各元本金額の単位未満は切り捨てです。

お知らせ《約款変更》

当期中の約款の変更

・2006年12月1日(適用日2007年1月4日)投信振替制度移行対応

「社債等の振替に関する法律」の適用を受け、2007年1月4日より投資信託受益権を振替制度に移行するための所要の変更を行いました。

【ありがとう投信では本資料の他に当ファンドに関する詳細な内容の情報等を別途提供する場合があります、ご関心のある方はありがとう投信にお問い合わせ下さい】

《指定投資信託証券の運用内容》

『ありがとうファンド』

『ありがとうファンド』は、主として国内外の株式等を投資対象とする投資信託証券を投資対象とします。

運用にあたっては、景気変動のサイクルに沿った、アセットアロケーションの切り替えを大前提とします。厳しい基準に基づいて選択されたファンドを活用し、景気サイクルのダイナミズムを先取りする形で、資産配分を行っていきます。運用成果については、特定のベンチマークを設けることはしません。

短期的な市場変動に惑わされることなく、長期的な資産の成長を目指して運用を行います。

組入れファンドの選択に当っては、ファンドの運用方針が明確で、一貫性があることを重視し、ファンド・オブ・ファンズのパフォーマンスへの寄与を明確にします。

選択の基準としては、運用資金が安定的に推移し、顧客から継続して支持を受けていることも重要な条件とします。

組入れファンドの運用内容のチェックとして、基準価額の推移が運用方針と整合性を持っているかどうかも重要な判断基準とします。

指定投資信託証券	運用会社（委託会社）	決算日	ページ
さわかみファンド	さわかみ投信株式会社	2007年8月23日	10
トヨタグループ株式ファンドF （適格機関投資家専用私募）	トヨタアセットマネジメント 株式会社	2006年11月13日	11
社会貢献ファンド （適格機関投資家専用）	朝日ライフ アセット マネジメント株式会社	2006年9月20日	13
朝日 Nvest グローバル バリュース株オープン	朝日ライフ アセット マネジメント株式会社	2007年3月16日	14

1 《さわかみファンド》

第8期 (決算日：2007年8月23日)

計算期間：2006年8月24日～2007年8月23日

1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

自2006年8月24日 至2007年8月23日

項目	金額
(a) 信託報酬	197 円
(投 信 会 社)	(143)
(販 売 会 社)	(34)
(受 託 銀 行)	(20)
(b) 売買委託手数料	6
(株 式)	(6)
合 計	203

注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売買委託手数料は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

組入資産の明細（上位10銘柄）

2007年8月23日現在

順位	銘柄コード	銘柄名	業種名	組入比率(%)
1	5405	住友金属工業	鉄鋼	1.41
2	7267	ホンダ	輸送用機器	1.32
3	4063	信越化学工業	化学	1.23
4	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	1.23
5	6902	デンソー	輸送用機器	1.19
6	5471	大同特殊鋼	鉄鋼	1.03
7	5108	ブリヂストン	ゴム製品	0.94
8	7751	キヤノン	電気機器	0.91
9	3382	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	0.91
10	3402	東レ	繊維製品	0.89

上記比率は、純資産総額に対する比率です。

損益の状況

自 2006 年 8 月 24 日 至 2007 年 8 月 23 日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,464,108,956 円
受取配当金	2,406,584,619
受取利息	55,387,458
その他収益金	2,136,879
(B) 有価証券売買損益	1,398,711,294
売買益	22,956,511,632
売買損	21,557,800,338
(C) 信託報酬等	2,448,858,580
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	1,413,961,670
(E) 前期繰越損益金	50,682,306,253
(F) 追加信託差損益金	64,668,455,113
(配当等相当額)	(56,633,106,090)
(売買損益相当額)	(8,035,349,023)
(G) 合計 (D + E + F)	116,764,723,036
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金 (G + H)	116,764,723,036
追加信託差損益金	64,668,455,113
(配当等相当額)	(56,633,106,090)
(売買損益相当額)	(8,035,349,023)
分配準備積立金	52,096,267,923
繰越損益金	0

注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

2 《トヨタグループ株式ファンドF》 第3期 (決算日: 2006年11月13日)

計算期間: 2005年11月15日 ~ 2006年11月13日

1万口当たりの費用の明細

項 目	前 期	当 期
(a) 信 託 報 酬	39円	57円
(投 信 会 社)	(33)	(48)
(販 売 会 社)	(2)	(3)
(受 託 銀 行)	(4)	(6)
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0
(株 式)	(0)	(0)
(c) 保 管 費 用 等	1	1
合 計	40	58

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料および保管費用等は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 保管費用等には、監査費用を含みます。

組入資産明細表

(1) 親投資信託残高 (2006年11月13日現在)

種類	期首(前期末)		当期末	
	口数	評価額	口数	評価額
トヨタグループ株式マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	151,602	255,919	471,611	1,019,011

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

(2) トヨタグループ株式マザーファンド組入上位 10 銘柄

(2006年11月13日現在)

株式組入上位10銘柄		
銘柄名	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	49.96%
2 デンソー	輸送用機器	16.89%
3 豊田自動織機	輸送用機器	7.14%
4 アイシン精機	輸送用機器	4.38%
5 豊田通商	卸売業	4.18%
6 ジェイテクト	機械	3.11%
7 あいおい損害保険	保険業	2.43%
8 ダイハツ工業	輸送用機器	2.15%
9 トヨタ紡織	輸送用機器	2.03%
10 豊田合成	輸送用機器	1.49%

比率(2006年11月13日現在)は、ファンドの現物株式組入れ=100%とした各銘柄の比率です。比率はマザーファンドでの比率です。

損益の状況

前期(2004年11月16日~2005年11月14日)

当期(2005年11月15日~2006年11月13日)

項目	前期	当期
(A) 配当等収益	-円	735円
受取利息	-	735
(B) 有価証券売買損益	58,505,648	146,495,456
売買益	58,598,001	146,531,543
売買損	92,353	36,087
(C) 信託報酬等	582,860	2,365,290
(D) 当期損益金(A+B+C)	57,922,788	144,130,901
(E) 前期繰越損益金	11,805	57,910,983
(F) 追加信託差損益金	681,074	200,244,862
(配当等相当額)	(51,002)	(122,922,126)
(売買損益相当額)	(732,076)	(77,322,736)
(G) 計(D+E+F)	58,592,057	402,286,746
次期繰越損益金(G)	58,592,057	402,286,746
追加信託差損益金	681,074	200,244,862
(配当等相当額)	(51,002)	(123,775,262)
(売買損益相当額)	(732,076)	(76,469,600)
分配準備積立金	57,910,983	202,041,884

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

3 《社会貢献ファンド（適格機関投資家専用）》 第2期（決算日：2006年9月20日）
計算期間：2005年9月21日～2006年9月20日

1万口（元本10,000円）当りの費用の明細

（2005年9月21日～2006年9月20日）

項 目	当 期
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託銀行）	103円 (90) (3) (10)
(b) 売買委託手数料 （株 式）	13 (13)
(c) 保管費用等	1
合 計	117

(注)期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、

下記の簡便法により算出した結果です。（各項目ごとに円未満は四捨五入）

なお、売買委託手数料および保管費用等は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

- (a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
 (b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の受益権口数
 (c) 保管費用等 = 期中の平均保管費用等 / 期中の平均受益権口数

組入資産の明細

親投資信託残高

（2006年9月20日現在）

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口数	口数	評価額
ALAMCO 社会貢献マザーファンド	千口 276,290	千口 650,599	千円 816,698

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て

ALAMCO 社会貢献マザーファンド組入資産の明細

組入上位10銘柄

（2006年9月20日現在）

順位	銘柄名	組入比率(%)
1	アルバック	2.3
2	アサヒブリテック	2.2
3	キヤノン	2.2
4	ダイセキ	2.2
5	日本エイム	2.1
6	アスクル	2.1
7	プレステージ・インターナショナル	2.1
8	芝浦電子	2.1
9	トヨタ自動車	2.1
10	K O A	2.0

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

損益の状況

(2005年9月21日～2006年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	903
受取利息	903
(B) 有価証券売買損益	42,985,225
売買益	42,985,225
(C) 信託報酬等	4,809,349
(D) 当期損益金 (A+B+C)	38,176,779
(E) 前期繰越損益金	23,595,680
(F) 追加信託差損益金	92,290,537
(配当等相当額)	(32,586,550)
(売買損益相当額)	(59,703,987)
(G) 計 (D+E+F)	154,062,996
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金 (G+H)	154,062,996
追加信託差損益金	92,290,537
(配当等相当額)	(32,759,772)
(売買損益相当額)	(59,530,765)
分配準備積立金	61,772,459

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

4《朝日 Nvest グローバルバリュース株オープン》 第7期 (決算日: 2007年3月16日)

計算期間: 2006年3月17日～2007年3月16日

1万口(元本10,000円)当りの費用の明細

(2006年3月17日～2007年3月16日)

項 目	前 期	当 期
(a) 信託報酬	270円	284円
(投信会社)	(165)	(173)
(販売会社)	(90)	(95)
(受託銀行)	(15)	(16)
(b) 売買委託手数料	15	13
(株 式)	(15)	(13)
(c) 有価証券取引税	4	5
(株 式)	(4)	(5)
(d) 保管費用等	8	8
合 計	297	310

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数

(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数

(d) 保管費用等 = 期中の保管費用等 / 期中の平均受益権口数

なお、売買委託手数料、有価証券取引税および保管費用等は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

組入資産の明細
親投資信託残高

(2006年3月16日現在)

種 類	期首 (前期末)		当 期 末	
	口数	評価額	口数	評価額
朝日 Nvest バリュウ型外国株マザーファンド	千口 5,647,833	千円 18,396,122	千口 7,584,403	千円 29,607,993

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て

株式組入上位 10 銘柄

2006年3月16日現在

順位	銘柄名	組入比率 (%)
1	DAIMLERCHRYSLER AG-R	3.9
2	GLAXOSMITHKLINE PLC	3.6
3	SK TELECOM	3.6
4	CREDIT SUISSE GROUP	3.5
5	XTO ENERGY INC	3.1
6	DIAGEO	3.0
7	NOVARTIS AG-REG SHS	2.9
8	SNAP-ON INC	2.9
9	ORACLE CORP	2.8
10	KINETIC CONCEPTS INC	2.6

(注) 比率は、純資産総額に対する比率です。

損益の状況

前期 (2005年3月17日~2006年3月16日)

当期 (2006年3月17日~2007年3月16日)

項 目	前 期 末	当 期 末
(A) 配当等収益	32,969 円	690,213 円
受取利息	7,249	817,354
支払利息	40,218	127,141
(B) 有価証券売買損益	4,267,875,777	4,401,418,652
売買益	4,516,031,339	4,728,309,658
売買損	248,155,562	326,891,006
(C) 信託報酬等	312,639,874	503,299,854
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,955,202,934	3,898,809,011
(E) 前期繰越損益金	822,865,381	1,464,066,619
(F) 追加信託差損益金	3,288,884,328	7,907,408,794
(配当等相当額)	(2,549,951,604)	(5,575,839,739)
(売買損益相当額)	(738,932,690)	(2,331,569,055)
(G) 計(D+E+F)	8,066,952,643	13,270,284,424
(H) 収益分配金	3,106,328,837	5,165,661,362
次期繰越損益金(G+H)	4,960,623,806	8,104,623,062
追加信託差損益金	3,288,884,328	7,907,408,794
(配当等相当額)	(2,560,485,177)	(5,600,584,121)
(売買損益相当額)	(728,399,151)	(2,306,824,673)
分配準備積立金	1,671,739,478	197,214,268

(注1) 当期の課税対象収益分配金に加算した外国所得税額は46,116,357円です。

(注2) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。